newsb　RELEASE

令和８(2026)年７月６日

報道関係者各位

公益財団法人
にいがた産業創造機構

令和７年度 新潟県事業承継・引継ぎ支援事業の実績について
「新潟県事業承継・引継ぎ支援センターの第三者承継成約・親族内承継支援完了件数は、３年連続で１００件超」

公益財団法人にいがた産業創造機構（ＮＩＣＯ）が実施する新潟県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「支援センター」という。（※１））の令和７年度の事業承継・引継ぎ支援実績は、以下のとおりとなりました。

(※1)事業承継･引継ぎ支援センター
事業承継に課題を抱える中小企業をサポートするため、国が 47 都道府県(48 か所)に設置した公的相談窓口です。

■令和７年度の実績

令和７年度は、支援センターへの相談者数は前年度から 66 件減少し 378 件となりましたが、平成 27 年度の支援センター設立以来、相談者数は累計で 3,000 件を超え 3,206 件となりました（譲渡相談 46%、譲受相談 32%、親族内承継相談 22%）。第三者承継（Ｍ＆Ａ）完了件数は過去最高の 61 件（前年度比 109%）、親族内承継支援完了件数は 40 件（前年度比 89%）、両者合わせた完了件数は 101 件（前年度比 100%）と、３年連続で 100 件を超える件数を記録しました（資料１、２参照）。

また、支援センターが新潟県の支援を受け構築している事業承継ネットワーク（※２）において、中小企業の経営者に事業承継の準備を促すための「事業承継診断」の実施件数は、新潟県の「事業承継支援加速化事業」（※３）の浸透等により、7,802 件（前年度比 115%）と、３年連続で 6,500 件を超える件数を記録しました（資料３参照）。

(※2)事業承継ネットワークについて
行政機関、商工会･商工会議所、金融機関、士業団体等の支援機関から構成されており、「事業承継診断」を活用し、事業承継に係る悩み、課題、ニーズの掘り起こし等を行っています。

(※3)新潟県の「事業承継支援加速化事業」について
小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成などの初期対応のほか、承継完了に向けた取組を支援する事業です。

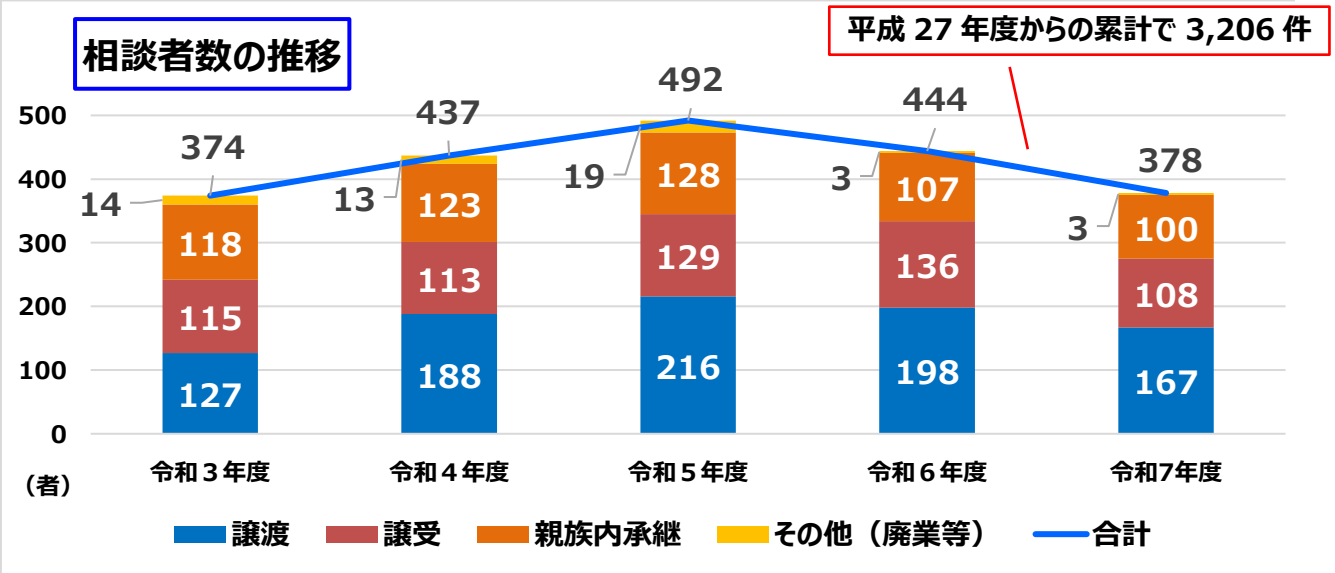
上記の実績は、センターが新潟県内の地域支援機関と一体となり、施策の普及や事業承継診断の実施に加え、一層充実・強化した支援体制の構築に注力した結果に繋がっています。

以　上

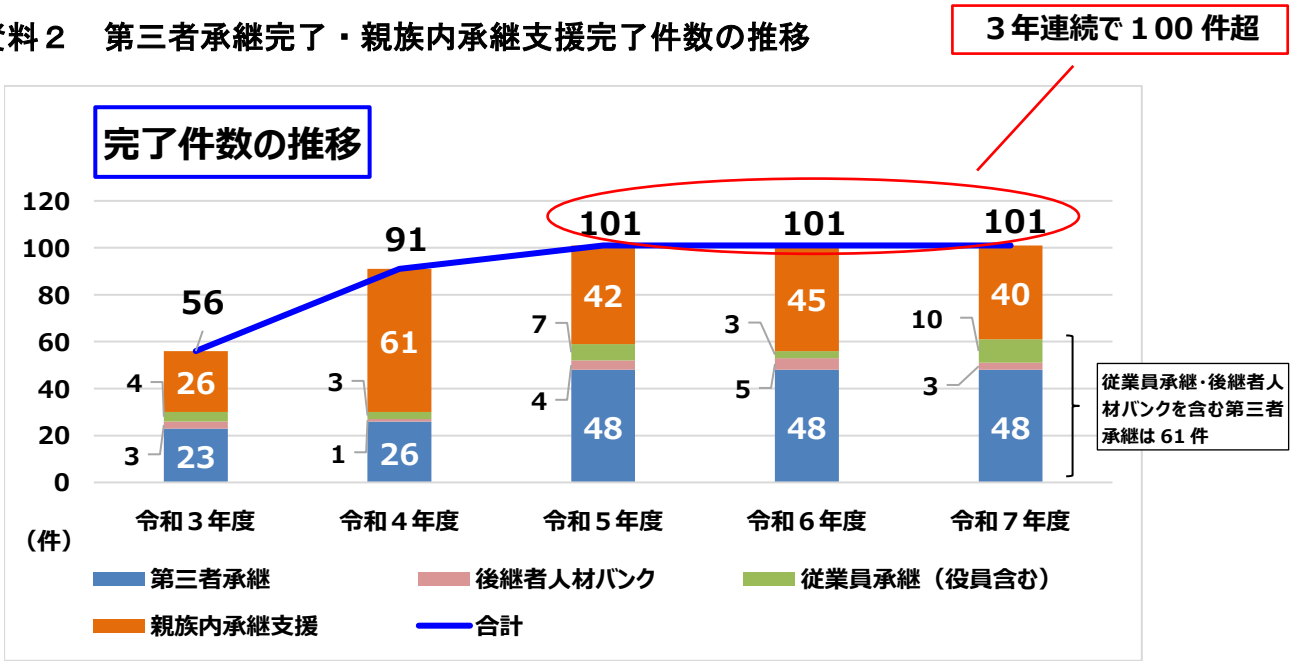
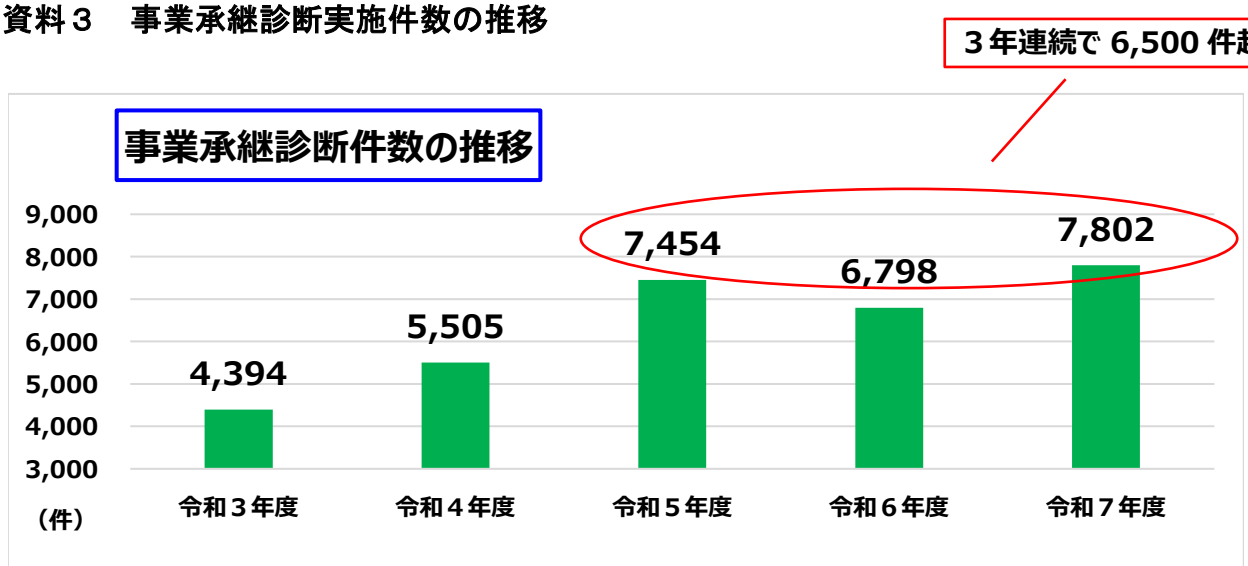
＜この件に関する問い合わせ先＞

公益財団法人にいがた産業創造機構　新潟県事業承継・引継ぎ支援センター　担当：山本・齋藤
〒957-0078　新潟市中央区万代５番１号　万代島ビル 19 階
TEL：025-246-0080（直通）　FAX:025-246-0094　E-mail：hikitsugi@nico.or.jp

資料１　相談者数の推移



資料２　第三者承継完了・親族内承継支援完了件数の推移



資料３　事業承継診断実施件数の推移